

仙台経済同友会提携 仙台 事業構想プロジェクト研究



Brush up Program
for professional

文部科学大臣認定「職業実践力育成プログラム(BP)」
履修証明プログラム「事業構想プロジェクト研究・100時間コース」

2024年10月開講 募集要項



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所

なぜ事業構想が必要か

-事業構想によるリカレント教育で、社会を生き抜く-

国際的な競争の激しさ、VUCAといわれる現代において、既存事業の延長や過去事例の分析だけでは企業の発展は難しく、存続自体も困難な時代です。この状況を打破するには、**未来の構想を描き、計画、実行できる人材**が必要です。

政府も、“変化の時代においては、労働者の「自律的・主体的かつ継続的な学び・学び直し」が重要”とし、リカレント教育を推奨しています。人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出し中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」の考え方も定着しつつあります。内閣官房では「非財務情報可視化研究会」を開催、人的資本の可視化指針も進められています。

新規事業開発プロジェクト研究では、「事業構想」によって「**新規業創出のための構想計画を策定できる人材**」を育成します。事業構想大学院大学(2年間の修士課程)のカリキュラムのエッセンスを1年間に凝縮し、現在・未来における社会動向、社会構造、社会システム、価値観、常識の変化を先取りし、事業の種を探し、事業の仮説を考え、ビジネスモデルを策定します。そして、フィールド・リサーチを経て、構想計画にまとめていきます。

事業構想は「理想の姿」の実現です。

プロジェクト研究を通じて、その「理想の姿」を自身でカタチにし、事業として生み出し、事業構想を策定・実現できる人材の育成を目指します。

それは未来の社会、企業の重要な資産となります。



事業構想プロジェクト研究 - 「理想の姿」をカタチにする-

01 イノベーションを体系化した唯一のプログラム

新事業の開発を目的とした日本で唯一の大学、事業構想大学院大学の教授陣が、イノベーションに関する豊富な知識や方法を提供し、事業評価や計画を精緻に策定します。

02 経営資源を活かし、実践的な事業を構想

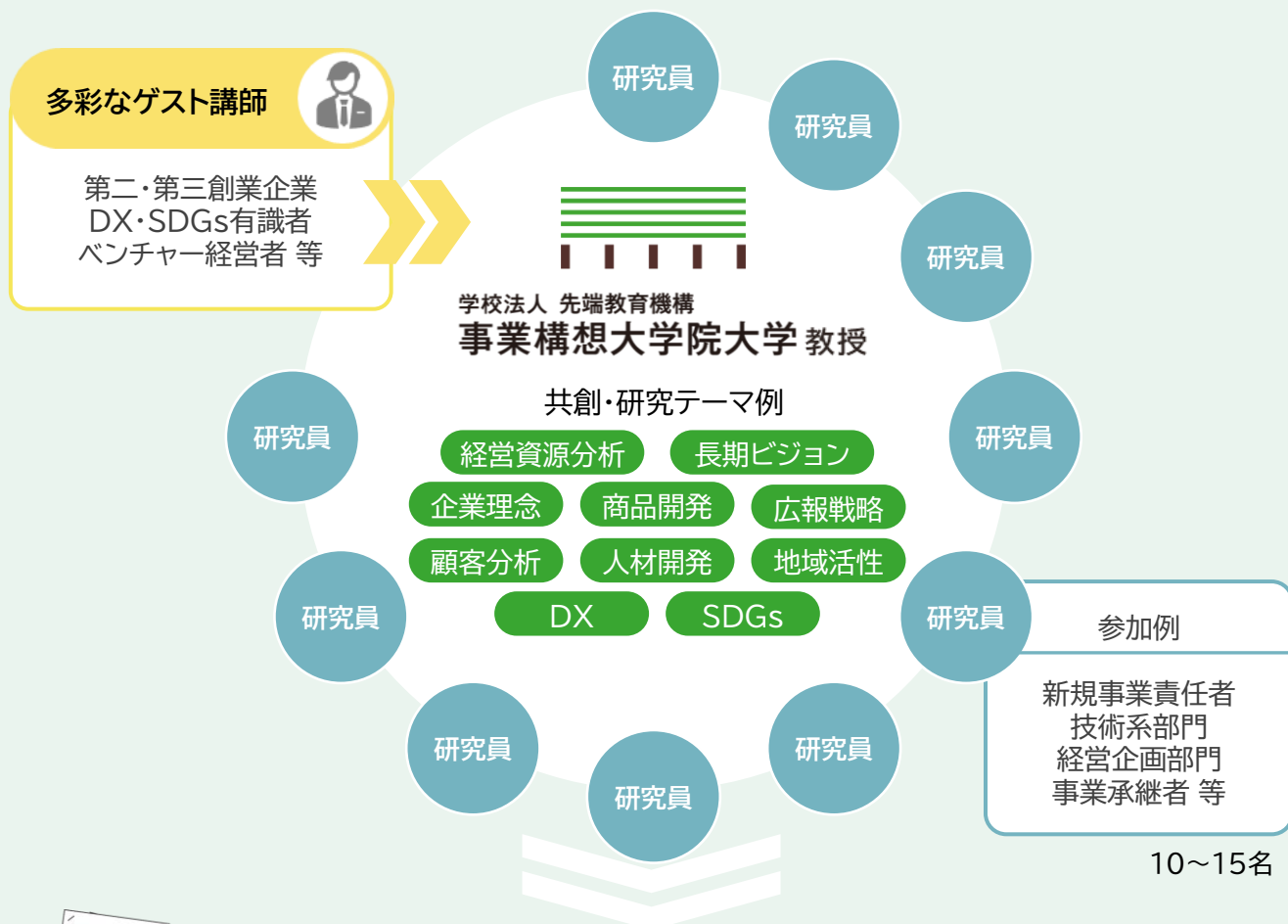
顧客開発など構想計画も、経営資源を活用した実現性が高く独自性の強いものを構築します。

03 最先端分野の有識者、第一人者とのネットワーク

本学がネットワークを有する、SDGsやDXなどの最先端分野における第一人者(官公庁・有識者・実践者・学者・起業家)からゲスト講師を招聘し、イノベーション支援を行います。

04 異業種との共創

研究会は異業種の研究員で構成されます。自社の業界領域を超えた、新たな価値創造を加速します。



アウトプットとして参加者それぞれ事業構想計画書を策定

新事業構想と構想計画構築

事業推進する中核人材育成

パートナーとの共創

プロジェクト研究のアウトプット

事業構想計画書

プロジェクト研究や大学院カリキュラムを活かした構成で、定例研究会を中心に個別指導を受けながら、各研究員が事業構想計画を策定します。

事業構想計画書の構成例

- 企業や事業の理想の姿
- 商品・サービスの定義
- 顧客の定義と顧客適合性(セグメントとユーザー観察)
- 競合の定義と競争優位性(ポジショニング)
- 自社の実行可能性と投資規模
- 価格と論理と根拠
- 取引先・協働先(ショートリストとヒアリング結果)
- 顧客の獲得補法(マーケティングプランや営業方法)
- PL/BS(初年度～5年度、10年目)
- 事業化へ向けた課題と解決案(仮説で可)

研究員ごとに必ず1つ以上の事業構想計画を策定します。
構想計画には上記の項目が入っていることを推奨します。

募集要項

プロジェクト実施期間

全24回(実施期間:2024年10月~2025年9月 全24回+共同研究会 2回)
原則隔週 木曜日

定員

15名 ※最少実施人数10名

場所

事業構想大学院大学 仙台校(JR仙台イーストゲートビル7階)
オンライン

対象

- ・新規事業に取り組む経営幹部、担当者(及び将来携わりたいと希望する者)
- ・事業承継者(及び事業承継予定者)
- ・社会のイノベーションにつながる事業開発を志す方

教員

事業構想大学院大学 教授、客員教授、特任教授、その他 各協力自治体やゲスト講師など

申込み期限

1次締め切り 2024年6月7日(金)

※定員に達し次第締め切ります。

※定員に達しない場合には開講が延期になる場合がございます。

申込み書類

①研究申込書

②個人調書、研究志望書

*研究志望書・・・形式自由。A4版1枚程度で、本研究会で取り組みたい内容を記載して下さい。

例:目的、背景、取り組みたいテーマ、想定する研究成果 等

申込み方法

上記申込み書類一式を本学宛に郵送もしくは担当へのデータ送付

研究参加費

120万円(非課税)/人 *助成金対象:人材開発支援助成金(人への投資促進コース)

*全額前納:開始月20日まで(2024年6月20日)納入となります。



青山 忠靖 (あおやま ただやす)

事業構想大学院大学
特任教授

略歴

【所属】

公益社団法人兵庫県育才会理事長
(株)ジェムコ日本経営パートナーコンサルタント

地域デザインによる地域創成事業支援を専門とする。

1978年3月 大学卒業後、同年4月 株式会社博報堂に入社し17年間勤務。
1995年に博報堂の協働機関を起業、広告制作、PR制作、雑誌編集/執筆等に携わる。
2006年以降、外資・国内コンサルティング企業を経て、2016年より現職。
2012年には一般社団法人地域デザイン学会の立ち上げに参画する。LEC東京リーガルマインド大学 キャリア開発学部 非常勤講師「メディア社会論」(2004年～2007年)

専修大学商学部 地域デザイン学会寄附講座「地域と食文化」を担当(2016年)
2006年3月 多摩大学大学院 経営情報学研究科 博士課程前期修了、MBA(修士・経営情報学)

農林水産省「ランナーズ・ヴィレッジプロジェクト」(2017年)

環境省「高梁川流域学校プロジェクト」(2017年)

内閣府「クールジャパン地域人材育成プロジェクト」(2018年)

資源エネルギー庁「エネルギー構造高度化人材育成プロジェクト」(2019年)

文化庁「文化芸術収益力強化事業<サバイブのむすびめ>プロジェクト」(2020年)

愛知県「三河山間地域の農山村の起業家育成プロジェクト」(2021年)等のプロジェクトに携わる。

新規事業構想に伴走する教員・ゲスト講師（案）



中島 好美 特任教授

積水ハウス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、(株)アルバック、JR貨物(日本貨物鉄道(株)) 社外取締役

早稲田大学 法学部卒。安田信託銀行(現みずほ信託銀行)、シティバンク、ソシエテジェネラル証券での要職を経て、2002年アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Incに入社。トラバラーズチェック部門副社長、個人事業部門マーケティング担当副社長、2011年にシンガポールのカントリー・マネージャー(社長)を歴任。

渡邊 信彦 教授

(株)Psychic VR Lab取締役 COO

大手SIerにて金融機関のデジタル戦略を担当、2006年執行役員、2011年オープンイノベーション研究所所長を歴任。その後、起業イグジットを経て、Psychic VR Labの設立に参画。2017年2月取締役 COO。2015年度より事業構想大学院大学の教員を務めるほか、各地の地域創生プロジェクトにも参画。事業構想研究所:各プロジェクト研究担当



結城 秀彦 客員教授

日本公認会計士協会常務理事(監査基準・品質管理基準及び中小事務所支援担当)、有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士

東京大学文学部國史学科卒業。監査法人にて、会計監査(総合商社等)や内部監査体制整備等の助言提供業務、監査メソッドロジー及び監査ソフトウェアコンテナツ開発等に従事。この間、米国Deloitte&Touche Parsippany(New Jersey)にて会計監査、ドイツDeloitte&Touche Duesseldorfにて日系企業に対する監査・会計・税務業務支援に従事。公認会計士試験委員(管理会計論)を拝命(平成26年から29年まで)。日本公認会計士協会において、理事(IT担当)、常務理事(監査保証及びIT担当)他を歴任。



鏡 晋吾 客員非常勤講師

(株)デルクイ総合研究所 代表取締役
一級建築士、事業構想修士

地域コミュニティづくりによる地域共創事業が専門。
兵庫県神戸市出身。大学・大学院で建築学を専攻し、2002年森ビル株式会社入社。建築設計、企業広報等を担当。2010年より、株式会社ビーバイイーに参加し、国産原料を用いた化粧品・食品の商品開発や、オーガニックカフェの運営を務める。並行して、地方の人材育成、地域ブランディングを行うNPO法人まちづくりGIFTの理事を務める。
2020年、事業構想大学院大学に入学、2022年修了。在学中の2021年に起業し、自身の構想計画である地域で挑戦する人「デルクイ」を育成していく事業「デルクイ総合研究所」を立ち上げる。地域の人にフォーカスしたローカルメディア「渋谷新聞」や地域コミュニティスペースの運用、地域資源を活用した商品開発等を行う。
一般社団法人渋谷区SDGs協会の事務局を務め、中央省庁や地方公共団体、事業者、市民などあらゆるセクターに対して共助・共創を通じた地域課題解決の推進を行っている。



※この他の事業構想大学院大学教授陣、ゲスト講師による講義も予定しています。

新規事業構想に伴走する教員・ゲスト講師（案）

松行 輝昌 教授



横浜国立大学講師、大阪大学学際融合教育研究センター准教授、全学教育推進機構准教授、共創機構イノベーション戦略部門人材育成室長・特任准教授などを歴任。2023年1月より大阪大学招へい教授。イノベーション、アントレプレナーシップ、リーダーシップ教育に加えてスタートアップ支援を行っている。アクティブラーニングを積極的に行い、学生が本づくりを行うショセキカプロジェクトでは学生が企画した『ドーナツを穴だけ残して食べる方法』（日経ビジネス人文庫、2019年）が出版された。建築家との集合住宅プロジェクト、商店街活性化プロジェクト、地域活性化プロジェクトや衛生工学研究者、国際NGOとのミャンマー中央乾燥地域でのソーシャルビジネスプロジェクトなど異分野のプロフェッショナルとの共創を実践してきた。第21回日本地域学会学会賞、大阪大学総長顕彰、大阪大学賞など受賞多数。2018年度日本建築学会設計競技審査員。

高谷 将宏 特任教授 (株)エヌエスシー 常務取締役

博士(教育情報学)。尚絅学院大学客員教授、東北大学大学院情報科学研究科非常勤講師、東北学院大学データサイエンス研究所客員研究員。高等学校教諭、日本私学教育研究所委託研究員を経て、仙台拠点のSIer株式会社エヌエスシーにて常務取締役。大学や専修学校の外部評価委員、教育課程編成委員などを務める。デジタル人材育成学会副会長。数理・情報系を専門としない人材へのリテラシーレベルでのアプローチを得意とする。東北大学大学院修了。仙台市出身。
所属学会 デジタル人材育成学会 日本情報教育学会 AI時代の教育学会 現代経営研究学会



奥村 隆一 特任教授 (株)三菱総合研究所 キャリア・イノベーション本部 主席研究員

東京工業大学情報理工学院博士課程修了。博士(工学)。一級建築士。サイバー大学客員准教授、慈恵大学医療マネジメント講座 講師、狛江市 市民参加と市民協働に関する審議会会長。少子高齢問題や雇用・労働政策に関わる研究提言活動を行う。



※この他の事業構想大学院大学教授陣、ゲスト講師による講義も予定しています。

スケジュール・カリキュラム(暫定)

【期間】 2024年10月10日-2025年9月18日

【時間】 13:00-17:00 (原則隔週 1回4時間)+ 共同研究会 2回

【場所】 事業構想大学院大学 仙台校・オンライン

SEQ	開催日	曜日	開始時間	終了時間	所要時間	分類	テーマ	内容
1	2024/10/10	木	13:00	17:00	4:00	第1クール アイデアの醸成と 習慣づけ	事業構想の基礎	事業構想とは/PJ研究の進め方/チームビルディング /課題提示(事業構想の動機)
2	2024/10/24	木	13:00	17:00	4:00		クリエイティブ発想法	Whatの前にWhyの重要性/動機の自分ごと
3	2024/11/7	木	13:00	17:00	4:00		Why /動機づけ	クリエイティブ発想法
4	2024/11/21	木	13:00	17:00	4:00		社会動向と事業構想	社会課題と事業の種
5	2024/12/5	木	13:00	17:00	4:00		デザイン思考によるビジネス発想	アイデア発想法
6	2024/12/19	木	13:00	17:00	4:00		顧客・ターゲットとは	参加者自身の構想アイデアまとめ/顧客への提供価値と価格 課題提示(②~⑥を受けてのまとめ)
7	2025/1/9	木	13:00	17:00	4:00		アイデアプレゼンテーション	第1回プレゼンテーション 研究会内での構想の共有
8	2025/1/23	木	13:00	17:00	4:00	第2クール 事業構想案策定	ビジネスモデル研究	さまざまなビジネスモデル/収益モデルとオペレーションモデル
9	2025/2/6	木	13:00	17:00	4:00		フィールドリサーチ	目的×手段であるテクノロジー/DXの本質
10	2025/2/20	木	13:00	17:00	4:00		マーケティング発想法	市場開発/マーケティングについて/課題提示(アイデア検証)
11	2025/3/6	木	13:00	17:00	4:00		地域資源と事業構想	仮説営業/各自テーマに基づく助言
12	2025/3/27	木	13:00	17:00	4:00		フィールドワーク	商品・サービスの魅力/競合差別化/いかに欲求を生み出すか
13	2025/4/17	木	13:00	17:00	4:00		中間発表1	ゲストを招いたプレゼンテーション ゲスト参加 コメント、アドバイス
14	2025/5/1	木	13:00	17:00	4:00	第3クール フィールドリサーチ 事業構想案再構築	構想案の見直し/経営資源	事業構想計画の構成要素/ストーリーテリング
15	2025/5/15	木	13:00	17:00	4:00		事業構想計画の立案 地域課題解決の事業構想	計画書作成
16	2025/5/29	木	13:00	17:00	4:00		ファイナンスの基本と収支計画の考え方	事業体制の確立と、自社経営資源の活用
17	2025/6/12	木	13:00	17:00	4:00		事業構想計画の立案 ストーリーテリングの事業構想	研究会内での発表と意見交換、検証
18	2025/6/26	木	13:00	17:00	4:00		中間発表2	ゲストを招いたプレゼンテーション ゲスト参加 コメント、アドバイス
19	2025/7/10	木	13:00	17:00	4:00	第4クール 事業構想計画策定と ストーリーテリング	事業広報計画の実践	
20	2025/7/24	木	13:00	17:00	4:00		構想計画構築演習	
21	2025/8/7	木	13:00	17:00	4:00		プレゼンテーション	
22	2025/8/21	木	13:00	17:00	4:00		構想計画構築演習	事業構想計画策定の進捗確認、ブラッシュアップ
23	2025/9/4	木	13:00	17:00	4:00		構想計画構築演習	事業構想計画策定の進捗確認、ブラッシュアップ
24	2025/9/18	木	13:00	17:00	4:00		最終発表	
25	2025/1/22	水	15:00	17:00	2:00	共同研究会	共同研究会	共同研究会
26	来年度日程		15:00	17:00	2:00		共同研究会	共同研究会

※スケジュール、カリキュラムは予定のため、変更となる場合があります。

事業構想研究所の研究員

事業構想大学院大学事業構想研究所のプロジェクト研究員の立場が付与されます



研究員証



名刺



個別相談



共同研究会への参加 年6回



データベースの活用



学内環境・サロンの活用



研究修了証



アルムナネットワーク

- 履歴書に研究員の経歴が記載可能。
- また、プロジェクト終了後には、研究報告書作成など規定要件を満たせば研究修了証を授与。
- 一部コンテンツのアーカイブ視聴
- 希望により学会発表や、メディア掲載の申請が可能。
- 共同研究会とは:研究会の枠を超えて他社・他研究会と意見交換を行い共創。担当教員以外の教員や他県の研究員から構想へのフィードバックを得る。

事業構想スピーチ

毎週、水曜日の19時から21時に2時間のスピーチを実施



年間40回 各回2時間

各界を代表するキーパーソンから最先端ビジネスモデル・社会モデルを学び「発・着・想」を得て、自身の構想に役立てる。

革新経営者

創業経営者

新規事業責任者

地域活性・実践者

先端企業経営者

先端分野研究者

社会起業家

ブランドマネージャー

クリエイター

都市計画専門家

建築家

ITビジネスリーダー

過去の登壇例

※順不同、肩書は取材・登壇当時のもの、写真は一例です。



これまで累計200名以上が登壇。多彩なゲスト教員からヒントを得る。

法人向け 人材開発支援助成金（人への投資促進コース）

訓練対象者	雇用保険適用事業所における、 雇用保険の被保険者
手続きの流れ	<ol style="list-style-type: none"> 1 訓練計画の作成・提出【訓練開始の前日から起算して1か月前まで】 <ul style="list-style-type: none"> ・「事業内職業能力開発計画」の策定 ※2 ・「年間職業能力開発計画(様式3号)」の策定 ・「職業能力開発推進者」の専任 ・「訓練実施計画届(様式1号)」と必要な書類(後述)を労働局に提出 2. 訓練の実施 3. 支給申請書の提出【訓練終了後2か月以内】 <ul style="list-style-type: none"> ・「支給申請書」と必要な書類(後述)を労働局に提出 4. 助成金の支給

厚生労働省の新たな助成制度のご案内

厚生労働省「人への投資促進コース」助成制度

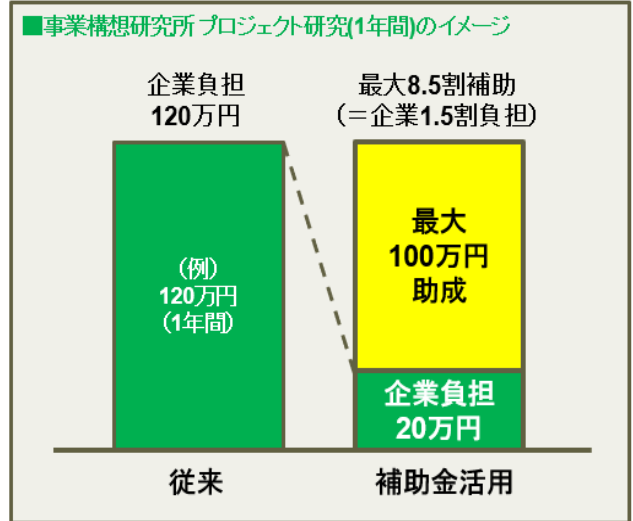
今なら、国の制度で、

研究費が

最大**8.5**割助成されます。

(※条件があります)

※厚生労働省:人材開発支援助成金 人への投資促進コースを活用した場合です。
諸条件や、申請期限がございます。



専門実践教育訓練の指定番号 指定番号 1321501-2120013-8

専門実践教育訓練講座名 **事業構想プロジェクト研究・100時間コース**

訓練実施機関 **事業構想大学院大学**

法人向け

人材開発支援助成金 職業訓練などを実施する事業主等に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度。

NEW		経費助成	賃金助成	助成額
①人への投資促進コース 成長分野等人材訓練	中小企業	受講経費の75%(最大150万円) =90万円	960円/h×100h =96,000円	最大約100万円
	中小企業以外			
②特定訓練コース 労働生産性向上訓練	中小企業	受講経費の45%(最大30万円) =30万円	760円/h×100h =76,000円	最大約38万円
	中小企業以外	受講経費の30%(最大20万円) =20万円	380円/h×100h =38,000円	最大約24万円

※諸条件あり

個人向け

専門実践教育訓練給付金 働く人の主体的で中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的に、教育訓練受講に支払った経費の一部を、ハローワークから支給する制度。

助成額 最大20万円

※諸条件あり

個人情報の取り扱いについて

本大学院が出願書類を通じて取得する個人情報は以下を目的として、事務局・担当教員が利用致します。

- ① 研究員選考、② 合格者発表、③ 参加手続き、
- ④ 選考方法等における調査・研究、⑤ 本大学院からのお知らせ
- ⑥ これらに付随する業務を行うため

主催・申込み

学校法人先端教育機構
事業構想大学院大学 事業構想研究所
Mail: pjlaboratory@mpd.ac.jp

<東京校>
〒107-8550 東京都港区南青山3-13-18
TEL: 03-6278-9031(代)
事業構想大学院大学 事業構想研究所
担当: 桑田・塚越

<仙台校>
〒983-8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-1-1 JR仙台イーストゲートビル7階
TEL: 022-257-8411
担当: 事務局